

各 位

会 社 名 株式会社アマナ
代 表 者 代表取締役社長 進藤 博信
(コード番号 2402 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役経営企画担当 築山 充
T E L : 03-3740-4011

(訂正)「平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成28年5月12日に開示いたしました「平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日付で公表いたしました「第48期有価証券報告書の提出、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アマナ
コード番号 2402 URL <http://amana.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 博信
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 田中 和人 TEL 03-3740-4011
四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	5,447	17.8	202	—	138	—	63	—
27年12月期第1四半期	4,623	△0.4	△212	—	△255	—	△222	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 99百万円(—%) 27年12月期第1四半期 △233百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	12.83	—
27年12月期第1四半期	△44.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	12,530	1,465	11.0
27年12月期	12,781	1,366	10.1

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 1,382百万円 27年12月期 1,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	—	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,560	9.6	300	—	120	—	20	—	4.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	5,408,000株	27年12月期	5,408,000株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	435,217株	27年12月期	435,217株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	4,972,783株	27年12月期1Q	4,972,783株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、写真・CG・動画・イラストレーションなど視覚から訴求するものを「ビジュアル」と総称し、これらビジュアルの制作・販売及びビジュアルを活用したWeb、プロモーション、TVCMやイベントなどのコンテンツの企画制作によって、お客様のモノやコトの付加価値をビジュアル化しコンテンツ化する企業集団です。

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、金融市場の混乱や原油価格の低迷、新興国経済の減速等による先行き不透明感はありましたが全体的に底堅く推移しました。国内経済においては、企業収益や雇用環境の改善により景気は緩やかな回復基調にあるものの個人消費の低迷等により景気は足踏み状態となりました。

当社グループが事業を展開するビジュアルコミュニケーションマーケットは、広告業界の動向に影響を受けますが、「2015年 日本の広告費」(平成28年2月 株式会社電通公表)によりますと、日本の総広告費はインターネット広告費の二桁成長が牽引し、4年連続でプラス成長となりました。デジタル技術の進化やライフスタイルの変化によってメディアはますます多様化し、マーケットは大きく変化しています。このような状況に対応するため、当社グループでは2013年から2015年において、マーケット環境に柔軟に対応できるビジネスモデルへと変革し、当期より収益にフォーカスする3カ年を迎えました。

当第1四半期連結累計期間は、変革したビジネスモデルによる「ビジュアルの制作・販売」及び「コンテンツの企画制作」を主たるサービスとして、クライアントに向けて様々なビジュアルソリューションを提供するとともに、収益性向上を図るため一人当たりの生産性を向上させる仕組みを推進しました。具体的には、acp (amana creative platform: クラウド型のクリエイティブプラットフォーム) を活用した案件情報をグループ全体で共有する仕組みの構築、コンテンツ制作者向け情報発信サイトであるビジュアルシフトによるインバウンドマーケティングの促進、営業部門とクリエイティブサービス部門でのシナジー向上を目指したクロスポイントマネジメント体制の推進等、生産性向上のための施策を行いました。また、当第1四半期連結累計期間3月より、子会社である株式会社アマナデザインに企画制作部門を統合し、重複するリソースを解消するなど、生産性の向上への施策に努めました。

当社グループが提供するクリエイティブサービスの主たるものは次のとおりです。

ビジュアルの制作・販売：写真・CG・動画・ストックフォトなどのビジュアルを制作・販売するサービス

コンテンツの企画制作：Web・プロモーション・TVCM・イベントなどのコンテンツを企画制作するサービス

当第1四半期連結累計期間の売上高については、前年同四半期に比べ823百万円 (17.8%)増加し5,447百万円となりました。これは、クライアントのニーズに適切に対応したビジュアルの制作・販売及びコンテンツの企画制作における受託制作が堅調に推移したことによります。

また、当第1四半期連結累計期間より、事業付加価値額(売上高－外部原価)を重要指標として、営業・制作各部門の責任体制を明確化するとともに、事業付加価値額の最大化のためのマネジメントを開始しました。事業付加価値額については、外注比率の高いコンテンツの企画制作の売上高が伸張したことにより外注原価が増加し、前年同四半期に比べ8.9%の伸びとなりました。これにより、売上原価は前年同四半期に比べ495百万円 (18.5%)増加し3,173百万円、売上総利益は前年同四半期に比べ328百万円 (16.9%)増加し2,273百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、前連結会計年度からの費用低減策の顕在化により人件費、業務委託費、採用費等の人件費関連費用やのれん償却費等が前年同四半期に比べ減少しました。これにより、販売費及び一般管理費は、前年同四半期に比べ86百万円 (4.0%)減少し2,071百万円となりました。

以上の結果、営業利益は202百万円(前年同四半期は212百万円の営業損失)となりました。さらに、支払利息、為替差損等により営業外費用74百万円を計上し、経常利益は138百万円(前年同四半期は255百万円の経常損失)となりました。貸借契約解約損等の特別損失を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は63百万円(前年同四半期は222百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当社グループはビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計残高は12,530百万円（前連結会計年度末比250百万円減）となりました。これは、主として売上債権が80百万円増加した一方で、現金及び預金の期末残高が228百万円減少したことによります。

②負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債合計残高は11,065百万円（前連結会計年度末比349百万円減）となりました。これは、主として仕入債務が185百万円増加した一方で、長短期借入金が593百万円減少したことによります。

③純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計残高は1,465百万円（前連結会計年度末比99百万円増）となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益63百万円の計上及び為替換算調整勘定27百万円の増加によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年2月18日に発表しました予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,568,129	1,339,739
受取手形及び売掛金	5,174,898	5,255,146
たな卸資産	638,654	638,767
繰延税金資産	37,398	41,091
その他	518,853	561,488
貸倒引当金	△67,819	△68,619
流動資産合計	7,870,113	7,767,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,524,559	1,481,533
リース資産 (純額)	139,907	121,733
建設仮勘定	142,481	177,196
その他 (純額)	687,324	666,844
有形固定資産合計	2,494,272	2,447,307
無形固定資産		
ソフトウェア	928,232	909,090
のれん	517,007	499,053
リース資産	23,773	21,452
その他	127,978	120,297
無形固定資産合計	1,596,990	1,549,894
投資その他の資産		
投資有価証券	292,013	287,693
長期貸付金	120,954	81,285
差入保証金	229,893	232,692
繰延税金資産	2,181	2,181
その他	186,863	173,268
貸倒引当金	△12,055	△11,268
投資その他の資産合計	819,851	765,852
固定資産合計	4,911,115	4,763,055
資産合計	12,781,228	12,530,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,791,056	1,976,932
短期借入金	1,600,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,878,884	1,833,884
リース債務	69,386	62,774
未払金	524,677	535,889
未払法人税等	39,682	65,832
賞与引当金	157,879	158,182
その他	395,384	439,867
流動負債合計	6,456,950	6,573,363
固定負債		
長期借入金	4,459,439	4,010,458
リース債務	100,624	85,332
繰延税金負債	44,812	41,741
資産除去債務	309,502	310,867
その他	43,499	43,499
固定負債合計	4,957,877	4,491,899
負債合計	11,414,827	11,065,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	△807,640	△743,827
自己株式	△304,150	△304,150
株主資本合計	1,320,342	1,384,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	△23
為替換算調整勘定	△29,514	△1,733
その他の包括利益累計額合計	△29,532	△1,757
非支配株主持分	75,591	83,006
純資産合計	1,366,401	1,465,404
負債純資産合計	12,781,228	12,530,668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	4,623,544	5,447,333
売上原価	2,678,353	3,173,569
売上総利益	1,945,191	2,273,763
販売費及び一般管理費	2,157,709	2,071,641
営業利益又は営業損失(△)	△212,518	202,121
営業外収益		
受取利息	1,630	87
受取配当金	3,146	800
受取保険金	260	4,768
持分法による投資利益	—	1,560
その他	3,335	4,073
営業外収益合計	8,371	11,290
営業外費用		
支払利息	31,495	33,855
為替差損	9,089	34,241
持分法による投資損失	3,243	—
その他	7,958	6,494
営業外費用合計	51,787	74,592
経常利益又は経常損失(△)	△255,933	138,820
特別利益		
関係会社株式売却益	52,094	—
特別利益合計	52,094	—
特別損失		
固定資産除却損	454	79
減損損失	—	4,500
賃貸借契約解約損	—	15,162
特別損失合計	454	19,741
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△204,292	119,078
法人税、住民税及び事業税	22,623	54,613
法人税等調整額	△5,979	△6,763
法人税等合計	16,644	47,849
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△220,937	71,228
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,285	7,415
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△222,223	63,813

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△220,937</u>	<u>71,228</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5
為替換算調整勘定	△12,994	<u>27,461</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	521	319
その他の包括利益合計	<u>△12,473</u>	<u>27,775</u>
四半期包括利益	<u>△233,410</u>	<u>99,003</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△234,696</u>	<u>91,588</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	1,285	7,415

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。